

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[ 58,261,168 ]	流 動 負 債	[ 51,328,387 ]
現金及び預金	245,150	支払手形	1,202,971
受取手形	9,505,015	電子記録債務	3,125,492
売掛金	32,660,712	買掛金	26,469,946
商品	12,277,035	短期借入金	16,089,859
未着商品	32,950	未払金	2,922,052
前渡金	43,364	未払事業所税	16,500
前払費用	105,176	未払法人税等	83,086
短期貸付金	3,046,519	未払費用	521,045
未収入金	1,060,690	前受金	83,628
繰延税金資産	192,420	預り金	670,461
その他	156,131	その他	143,342
貸倒引当金	△ 1,063,999		
固 定 資 産	[ 9,276,318 ]	固 定 負 債	[ 1,985,034 ]
有形固定資産	( 270,329 )	退職給付引当金	1,033,904
建物及び構築物	113,398	役員退職慰労引当金	198,174
機械及び装置	122,183	長期預り金	663,211
車輛及び運搬具	727	リース債務	89,743
工具・器具及び備品	33,459		
土地	559	負 債 合 計	53,313,421
無形固定資産	( 164,602 )	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	48,162	株 主 資 本	[ 13,837,179 ]
ソフトウェア仮勘定	116,440	資 本 金	( 2,000,000 )
投資その他の資産	( 8,841,387 )	資 本 剰 余 金	( 2,269,047 )
投資有価証券	3,291,587	資 本 準 備 金	2,269,047
関係会社株式	2,493,569	利 益 剰 余 金	( 9,568,131 )
関係会社出資金	386,554	利 益 準 備 金	141,264
長期未収入金	321,769	そ の 他 利 益 剰 余 金	< 9,426,867 >
長期貸付金	1,329,267	繰越利益剰余金	9,426,867
固定化営業債権	185,710	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[ 386,886 ]
繰延税金資産	484,315	その他有価証券評価差額金	283,220
その他	1,915,661	繰延ヘッジ損益	103,665
貸倒引当金	△ 1,402,588		
投資損失引当金	△ 164,460	純 資 産 合 計	14,224,065
資 産 合 計	67,537,487	負 債 及 び 純 資 産 合 計	67,537,487

# 損 益 計 算 書

〔 平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		184,704,279
売 上 原 価		170,807,551
売 上 総 利 益		13,896,728
販売費及び一般管理費		9,690,326
営 業 利 益		4,206,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	365,326	
そ の 他	136,588	501,915
営業外費用		
支 払 利 息	77,615	
そ の 他	344,749	422,365
経 常 利 益		4,285,951
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	885,741	
投資有価証券評価損	44,412	
たな卸資産処分損	93,416	
関係会社整理損	53,729	
固定資産売却損	36,861	
投資損失引当金繰入額	164,460	
そ の 他	116,225	1,394,847
税 引 前 当 期 純 利 益		2,891,103
法人税、住民税及び事業税		777,755
法 人 税 等 調 整 額		272,786
当 期 純 利 益		1,840,562

# 株主資本等変動計算書

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成22年3月31日残高	2,000,000	2,269,047	141,264	11,940,722	12,081,987	16,351,034
当期中の変動額						
剰余金の配当				△ 4,354,417	△ 4,354,417	△ 4,354,417
当期純利益				1,840,562	1,840,562	1,840,562
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						
当期中の変動額合計	-	-	-	△ 2,513,855	△ 2,513,855	△ 2,513,855
平成23年3月31日残高	2,000,000	2,269,047	141,264	9,426,867	9,568,131	13,837,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高	367,554	199,883	567,437	16,918,472
当期中の変動額				
剰余金の配当				△ 4,354,417
当期純利益				1,840,562
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△ 84,334	△ 96,217	△ 180,551	△ 180,551
当期中の変動額合計	△ 84,334	△ 96,217	△ 180,551	△ 2,694,407
平成23年3月31日残高	283,220	103,665	386,886	14,224,065

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法（但し平成10年4月1日以降取得する建物については定額法。）

#### 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

……………法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。）

#### リ ー ス 資 産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を繰入計上しております。

投資損失引当金……………子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しております。

(追加情報)

実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した子会社株式等について、将来の予測に不確定な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

これにより、投資損失引当金繰入額が 164,460 千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理……………①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

②連結納税制度の適用

当事業年度より、帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

これに伴い、連結納税親会社に支出すべき金額は未払金に含めて表示しております。

③ヘッジ会計の方法の変更

振当処理の要件を満たしている為替予約については、従来、振当処理を採用していましたが、親子会社間の会計処理の統一を目的として、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適切に把握するため、当事業年度より「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。

なお、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	394,921 千円
無形固定資産	357,793 千円

### (2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

N. I. TEIJIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	412,500 千円
(株)センチュリーテクノコア	230,000 千円
(株)テイジンアソシアリテイル	188,998 千円
第一編物(株)	100,010 千円
(株)センチュリーエール	50,000 千円
計	<u>981,508 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	412,500 千円
	(外貨額)	(150,000 千 THB)

(3) 受取手形割引高 52,436 千円

(4) 売上債権の流動化による譲渡高 3,086,018 千円

### (5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,185,327 千円
長期金銭債権	1,026,525 千円
短期金銭債務	16,885,084 千円
長期金銭債務	186,675 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売    上    高	6,698,720 千円
仕    入    高	4,977,656 千円
その他の営業費用取引高	475,747 千円
営業取引以外の取引高	314,626 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

#### (2) 配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 22 年 4 月 27 日 取締役会	普通 株式	1,354,267 千円	67 円 71 銭	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 17 日
平成 22 年 12 月 14 日 取締役会	普通 株式	2,000,100 千円	100 円 00 銭	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 14 日
平成 23 年 2 月 24 日 取締役会	普通 株式	1,000,050 千円	50 円 00 銭	平成 23 年 2 月 24 日	平成 23 年 3 月 25 日
計		4,354,417 千円			

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産) (単位：千円)

#### ①流動資産

未払事業税	27,567
未払費用	159,273
商品評価損	10,766
その他	65,965
繰延税金負債（流動）との相殺	△71,150
計	192,421

#### ②固定資産

役員退職慰労引当金	80,657
貸倒引当金繰入限度超過額	616,040
関係会社整理損	54,864
その他有価証券評価差額金	73,396
投資損失引当金	66,935
その他	3,969
評価性引当額	△47,960
繰延税金負債（固定）との相殺	△363,587
計	484,314
繰延税金資産合計	676,735

(繰延税金負債)

#### ①流動負債

繰延ヘッジ利益	71,150
繰延税金資産（流動）との相殺	△71,150
計	—

#### ②固定負債

その他有価証券評価差額金	267,782
退職給付信託	95,805
繰延税金資産（固定）との相殺	△363,587
計	—
繰延税金負債合計	—
差引：繰延税金資産の純額	676,735

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0
住民税均等割	0.4
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	△3.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3</u>

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### (1) リース資産の内容

##### 有形固定資産

主として、コンピュータ関連であります。

#### (2) リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（2）固定資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

#### ① リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	180,000	176,250	3,750
その他（工具・器具及び備品）	77,455	48,074	29,381
無形固定資産（ソフトウェア）	36,145	28,228	7,916
合計	293,600	252,553	41,047

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	24,535 千円
一年超	16,669 千円
合計	41,204 千円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	98,072 千円
減価償却費相当額	94,989 千円
支払利息相当額	10,479 千円

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
①現金及び預金	245,150	245,150	—
②受取手形及び売掛金	42,165,728	42,165,728	—
③投資有価証券			
その他有価証券	2,309,999	2,309,999	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(30,798,410)	(30,798,410)	—
⑤短期借入金	(16,089,859)	(16,089,859)	—
⑥デリバティブ取引（＊2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	174,815	174,815	—

（＊1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### ①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### ④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	46,637	—	△2,369	先物為替相場 によっている。
	ユーロ					
	買建	買掛金	12,936,703	—	176,551	
	米ドル					
ユーロ		47,522	—	634		
合計			13,030,864	—	174,815	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 981,587 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 2,493,569 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 100	経営管理委託、資金の借入、預け入、役員の兼任	グループファイナンス (注1)	922,066	短期借入金	16,089,859
				利息の支払 (注2)	33,838	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、預け入れを繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
子会社	(株)テイジンアジアリテイル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注1)	△53,084	短期貸付金	688,396
						長期貸付金	811,000
				利息の受取 (注2)	10,447	—	—
				— (注4)	—	貸倒引当金	811,000
	(株)帝健	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	グループファイナンス (注1)	443,875	短期貸付金	1,353,255
				利息の受取 (注2)	7,719	—	—
	N. I. TEIJIN SHOJI (EUROPE) GmbH.	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任	繊維製品等の販売 (注5)	1,939,673	売掛金	685,398
	(株)タキイコーポレーション	なし	なし	債権放棄 (注6)	1,243,729	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増減額を記載しております。
2. 利息の受取については、グループ投融資規程に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、811,000千円の貸倒引当金を計上し、うち、13,000千円を当事業年度において貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。
5. 製品等の販売については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
6. 債権放棄については、(株)タキイコーポレイションの清算終了により行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	帝人ファイバー(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	ポリエステル製品等の購入	10,469,583	買掛金	2,526,336
	帝人テクノプロダクツ(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	アラミド繊維製品等の購入	5,697,268	買掛金	1,105,232
	帝人化成(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	樹脂・樹脂製品等の購入	3,510,968	買掛金	1,120,111
	帝人デュポンフィルム(株)	なし	製品の購入 役員の兼任	包装用フィルムの購入	3,604,107	買掛金	778,030

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品等の購入については、個々の市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	711円 17銭
1株当たり当期純利益	92円 02銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。